

大規模災害発生時における福祉施設の課題 — 緊急対応期，福祉現場はどう動くか —

Issues for Welfare Facilities in Response to Large-Scale Disasters: What Initial Responses Do Welfare Facilities Take?

(2018年3月31日受理)

中野ひとみ

Hitomi Nakano

Key words : 災害発生時の福祉的課題，福祉施設職員，防災，地域との協働

要 旨

大規模災害を幾度となく経験している我が国において，被災地域の災害復興は今なお大きな課題である。復興という言葉には，被災からの再生や穏やかな生活を取り戻すという意味で使用されるが，被災者の元の生活を取り戻すには多大なる時間と労力がかかる。被災者の本来の生活を取り戻す支援にはハード面の整備だけでなく，本当の意味での穏やかな生活を取り戻すためには，被災者の心根部分の解決には永い年月が要す。このような大規模災害から得た教訓は，次世代へと生かすべき貴重なことであるといえる。利用者支援を行う福祉現場では，ひとたび大規模災害が発生すれば，たちまち支援を行っている職員も被災者となり，福祉施設を稼働していくことに困難が生じる。救助体制が整備されている我が国ではあるが，それでも支援の手が入るまでにはタイムラグがあり，災害発生直後は施設運営を行ううえで，人的確保は重要な課題となる。

大規模災害発生時は，被災地域全域に住まう人全員が被災者であることから，利用者支援を行う福祉施設職員も同じく被災者であり，人が人を支援する難しさが浮き彫りとなる。残された人材で施設を稼働するためには，日頃からの災害への備えや防災意識も重要であるが，福祉施設の運営を継続するためには地域との繋がり，協働が必要不可欠であるといえる。

I. 緒 言

日本は災害大国であり，そのたびに甚大なる被害を各地でもたらしている。ボランティア元年という言葉が生まれた阪神淡路大震災では，その被害から，我々に多くの教訓を世に残した。その後の2011年に起きた東日本大震災の未曾有の大災害からも，多くの課題が浮き彫りとなり，復興に向けて今なお継続している。被災地域の復興のための最善なる策は，検討課題が山積されており，復興という言葉が大きくクローズアップされ，聞き覚えのある言葉として定着しているが，復興は被災からの再生や穏やかな生活を取り戻すことだと言われている。

大規模災害発生時の地域コミュニティやボランティアなどのマンパワーの存在は，被災地域にとって重要な役割を果たしている。しかし，大規模災害発生直後である緊急対応期は，情報の錯綜や混乱などにより，実情が見えにくいこともあり具体的な支援にたどり着くことが出来ないことや，支援の手が入るまでのタイムラグがある。このような状況時は，支援が必要とされる災害弱者への対応や福祉現場において人力の滞りが生じ，多大なる混乱を招くことが多い。

災害時の福祉施設の対応や在り方について，多くのところで議論されてはいるが，災害直後の緊急対応期の支援は，実際のところ外部からの応援が来るまでは，その

施設の人材でいかに対応していくかが大きな課題である。こうした問題は、大規模災害発生時、どこかの施設でも同様に挙げられ、東日本大震災後には各施設でマニュアル作りが進み、非常時を想定しての避難訓練や緊急時の対応について、力をいれ実施しているのが実状である。

しかし、ひとたび大規模災害に見舞われた時は、マニュアル通りにその機能は働かないことも多く、それどころか施設を運営するだけのマンパワーの確保が直ちに問題となる。介護人材不足が叫ばれ、どこかの施設もギリギリの人材で施設運営を行っている現状がある中で、甚大なる災害のアクシデントが起こった時は、たちまち支援する側、される側ともに被災者となる。そのような緊急対応期の状況で、福祉現場の機能はどうなるのか。施設や介護職員に求められるものはどのようなものなのか。災害福祉や災害介護という観点で大きく論議されているが、いまだにはっきりとした解決の糸口が見えていない状況がある。

II. 大規模災害から見えてきた現状と課題

1. 大規模災害発生時の課題

2016年4月、熊本県に大きな被害をもたらした熊本地震は記憶に新しい。生活が一瞬にして崩れ、多くの人たちが避難生活を強いられた。その状況は、福祉施設も同じくで、対象者を支えるはずの福祉施設職員の多くも被災者であり、地震直後の混乱は尋常ではなく、どこかの福祉施設も稼働するのに苦慮した。

施設稼働が上手く機能しなかった原因として、やはり支援する側（職員）の被災と、支援を必要とする側（利用者）の被災により、人材不足がより際立ち、その結果施設現場には多くの混乱を招いた。直ちにマンパワーの確保が問題となったが、大規模災害時の人材確保は極めて難しい。それでも何とか施設稼働していった背景には、職員たちの「利用者を支えたい」という想いであった。職員も利用者と同様に被災していることに変わりなく、福祉現場を稼働させるためと、難を逃れた職員たちの使命感で現場が動いていた実情がある。

限られた人材での施設運営と救援が来るまでの数日間、残された職員で支援対象者の生活の質をいかに担保するのが大きな問題となる。このような現状は、東日

本大震災などの他の大規模災害時にも指摘されていることだが、物資的支援以上に、一番の問題はやはり救援人材確保である。

救援人材投入までは、その施設に残された人材の介護力に頼ることが多く、施設を稼働するための人材をいかに確保するかが施設運営での一番大きな問題である。大規模災害時の福祉施設や職員の役割を考察し、緊急対応時の福祉・介護現場の現状や課題を検討する。

2. 施設運営の現状

熊本地震発生直後に熊本県菊陽町にある施設で勤務している介護職員と連絡をとり、熊本地震発生時の施設の状況などを伺った。熊本県菊陽町は熊本地震で、最大震度を記録した益城町から、およそ10kmの距離にある町である。以下、内容を本人の了承にて一部叙述。

（前震4月14日県内最大震度7 菊陽町震度5強）

- ・（勤務が）休みだったが、施設に行き安否確認誘導を行った。施設職員の欠勤者も出て、寝ずに仕事をした。
- ・揺れが酷く恐怖から抜け出たい。
- ・水が汚れて飲料水として使えない。ガスが止まりお風呂も入れない。

（本震4月16日県内最大震度7 菊陽町震度6弱）

- ・本当に死ぬかと思った。被害はまた大きくなり毎日ビクビクしている。
- ・（町内）水は、出るところと出ないところがあるので給水の手伝いと消防の見回り、片づけ、配食をしています。ひどいところはひどくて、全然おいつきません。
- ・できることを精一杯やっています。

2. 被災施設の課題

施設内の混乱や動ける職員（出勤出来る）の使命感と原動力で施設運営している様子と、地域と連携協働し施設運営を行っていることがわかる。

これらの現状は、地震発生直後の熊本県内の福祉現場では、どこも同じであると推測され、支援する側の職員も被災者であるにも関わらず、限られた人材で、出来る限りの支援を行っていることや、さらに災害が発生することで、介護現場の人材不足に拍車がかかり、出勤している職員の心理面にも過度な負担がかかり、ギリギリの状況で施設が回っていたことが理解できる。

Ⅲ. 調査研究

大規模災害発生時の福祉現場での課題を検証するために質問紙調査を実施した。

以下、大規模災害発生地域の調査から災害未経験地域の施設調査に移行した経過を記す。

1. 熊本県内施設へ質問紙調査

熊本地震発生直後に連絡を取っていた介護職員が勤務する施設が協力施設となり、研究の趣旨を施設管理者に説明。個人情報保護に基づき情報は厳重に管理し本研究以外の目的では、内容は使用しないことを口頭で説明後、了解を得て文章を添付し質問紙を郵送した。質問紙の取り纏めは施設管理者から仲介役の介護職員へ一任。

〈経過〉

平成28年5月から準備を行い、6月に本格的に調査依頼を行い質問紙送付後、秋までに回収予定であった。しかし、連絡を取っていた仲介役の介護職員の体調不良により連絡を取ることが難しい状況と、さらに施設側の諸事情などが重なり、平成28年12月、質問紙が回収不能な状況とわかり研究調査断念する。経過を協力大学へも報告し、一旦災害福祉調査中止。

2. 岡山県内福祉施設へ質問紙調査

大規模災害発生後の災害経験地域での災害・防災検証は多くあるが、災害未経験地域では、このように全国的に起こる大災害を目の当たりにして、普段から福祉施設がどのような対策を実施しているのかを検証した。なお、検証は大規模災害を想定して行った。

〈分析方法〉

災害の少ない地域として知られている、岡山県内にある福祉施設の災害に対する認識や、防災対策をどのように行っているのかを調査するために、講義と質問紙調査を実施。実施期間は、平成29年8月から平成30年2月までの間で、岡山県キャリア形成訪問指導事業「災害発生時、福祉現場はどう動くか」の講義のなかで行った。

〈演習方法〉

大規模災害発生を想定し、制限時間内にどれだけのがえが浮かぶかのシミュレーションを実施。個人ワークで演習を実施後に、グループワークを行い、施設の課題を抽出していった。

さらにシミュレーション演習実施後に災害に対する個

人意識の調査のため、14項目の災害チェックリストにより施設内の災害に対する備えや認識度を検証した。しかし、検証サンプル施設数に限りがあるため、本調査では述べないこととする。本調査では災害シミュレーション結果に着目することとする。

2-1 分析対象・結果

岡山市・総社市・笠岡市にある高齢者・障害者施設9施設が協力。

- ・グループホーム5施設
- ・特別養護老人ホーム1施設
- ・小規模多機能ホーム1施設
- ・デイハウス1施設
- ・通所リハビリ・通所介護・訪問介護・居宅介護サービスを持つ、法人全体として1施設
- ・参加者数：119名（男9名：女110名）
- ・施設管理者及び施設運営に関わる全職員対象
- ・全施設ともに防災訓練の実施経験は100%

〈シミュレーション1〉

災害発生時、あなたは誰を連れて逃げますか。

〈結果1〉

個人ワークでは、車椅子の人、寝たきりの人などの曖昧な回答が多く挙がり、具体的に誰をどの順番でという回答は得られず、その後のグループワークで施設内での具体的な順番の話し合いを行った。重症度で区分するか、建物の構造上で分別するかなど様々な意見が挙がった。

ほとんどの施設が、多くの利用者をどういう方法で効率的に運び出すかまでは考えていないことがわかった。

〈シミュレーション2〉

施設内の死角となる場所はわかっていますか。

〈結果2〉

施設内の死角の認識度も、職員それぞれの回答が異なり、災害発生時にどの部分が施設内の危険場所となるのかをグループワークで話し合いを行った。

障害者施設の場合、利用者がパニックを起こし隠れる場所の確認や、車椅子での避難誘導時の妨げとなる物体の確認などに、気がついていないことが多くみられた。さらに避難経路が認識できていない施設もあった。

〈シミュレーション3〉

緊急発生時、誰に一番に連絡しますか。

〈結果3〉

緊急連絡網は、どの施設でも作成はしているが実際の緊急時の連絡系統はどのように行えばよいか、個人ワークとグループワークでの認識の差異が明らかとなった。どのような指示系統で動くべきなのかが不明なことも多く、これらの現状から、緊急連絡が機能しない可能性が示唆された。さらに、施設管理者の認識度と職員認識度の違いも如実に現れ、管理者たちの「わかっているはずだろう」が実際には職員には「わかっていない」こともあり、施設全体に浸透していないことがわかった。さらに日勤だけではなく夜間帯などの少数勤務時の連絡体制なども話し合いの対象となった。

(演習を通しての結果)

9施設ともに避難訓練は実施しているが、そのうち動ける利用者のみで避難訓練を実施している施設が1施設。8施設は、利用者全員を実際に外の連れ出しまでの想定訓練は実施していた。しかし、避難所まで利用者を連れて行ったことが一度もないところが8施設で、職員のみが場所の確認をしたことある施設が1施設であった。

多くの職員の声に、「避難する手間を考えると施設に留まっていたほうが安全ではないか」という意見も多数聞かれた。さらに施設によっては、避難器具の設置が無いところや、寝たきりの利用者を避難させるための担架の設置がないうえにエレベーターのない2階が居室であり、大規模災害だけでなく、火災などの避難誘導時への不安の声も聞かれた。現場で勤務する職員の不安とはよそに、管理者が防災にあまり力をいれてないと、漏らす職員もいた。さらに備蓄食料の準備をしていない（これから考える）という施設もあった。

多くの施設が、防災マニュアル作成への取り組みを行っているが、現実的なものにはほど遠く、さらに参加していた施設管理者側からの声として、「岡山は災害がない場所」との声も聞かれ、防災に対する必要性の認識はあるものも、災害が少ない場所という地域性も加わり、現実的な対策まで行き着いていない要因であることがわかった。

(災害発生時施設で困ること)

次に災害発生時の施設で一番困ることは何か、提示した9つの項目のなかから3つだけ選択し、回答してもらった。提示した設定項目は、どの内容も災害発生時に、

直ちに困る内容であるが3つ以上の複数回答や2つしか回答のないものは無効とし、3つだけ選択しているものだけを集計した。また、9つの項目に当てはまらない項目があれば、その他の項目に自由記述を記載してもらうようにした。

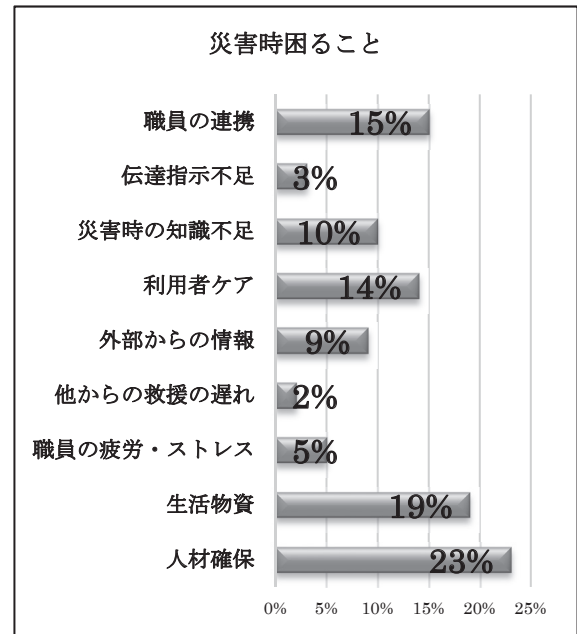


Table.1

自由記述には、「利用者が帰れない（デイサービス勤務者）」「自分の家族が心配」の2点が挙げられた。どの項目も重要であり、回答が分散しているが、災害発生時は、やはり人材確保が施設運営を行っていくうえで最も優先される順位となった。その一方で、職員の疲労・ストレスなどの職員自身のことについては、優先順位が後半へと回されることがわかる。

3. 考察

シミュレーションやグループワークの内容を集約すると、調査協力してくれた施設の現状から、災害未経験地域での大規模災害に対する備えは、準備として行っているものの、現実的ではないことが露呈した。防災訓練こそ実施しているが、それが実用的とは言い難い結果であることもわかり、災害未経験地、特に災害が少ない地域での災害認識度の低さは明らかとなった。

火災への対応としては、消火器の実践的使用方法の経験者や、市や消防署などが主催の防災講習を受講している職員もなかにはいたが、「大規模災害は、この地域に

は来ないであろう」ということを口にする職員の姿も多くみられたのが印象的であった。こうした背景に、やはり災害が非常に少ない安全な地域性ということが大きく、今までの災害の経験値の低さが関係していることが考えられる。

もう1つは、その施設を運営する施設管理者たちの災害への考え方が、施設全体に大きく関与していると考えられる。施設管理者自身が防災をどうとらえ、具体的な防災対策を支援しているかも施設職員の意識に繋がっているのではと考えられた。

今回、講義を行った施設のなかに災害経験者も職員として勤務されており、そういった経験者がいることは、施設の防災意識貢献に繋がっていることも理解できた。高潮を経験したことのある施設管理者は、施設が浸水し逃げる暇がなかった恐怖を常に職員に話をすることや、阪神淡路大震災時、神戸で被災した職員は、その恐怖をいまだ忘れられず、寝床に運動靴を置いてあることなどを語る姿は、被災経験者ならではのリアルな体験は、職員への防災意識に繋がるものと思われた。災害経験者とそうでない職員との災害に対する意識の違いが浮き彫りとなり、経験者が教訓を語り継ぐことも施設防災に繋がるとも理解された。

安全性の高い地域では、多くの施設が災害未経験者たちであり、たとえ、マスメディアの情報がタイムレスに入ってきたとしても、自分が経験しない痛みを伴わない未知の経験は、次に生かされない難しさもあるといえる。福祉施設だけでなく、地域の防災対策として、災害は他人事ではないという意識改革と、その地域や施設に応じた具体的で実践的な方法を模索していく必要があり、今後の施設の災害対策を考えるうえでの1つの課題であるといえる。

IV. 大規模災害発生時の福祉施設の課題

1. 施設運営

災害発生時、先ず必要になるのが人材確保である。先述したように、福祉・介護職員全員も被災者である。どこの福祉現場も人手不足は顕著であり、ギリギリの職員数で現場を遣り繰りしている現状があるなかで、さらに災害などの非常事態が加わると、たちまち施設運営が出

来なくなる。

事実、自宅が被災しているにも関わらず施設の勤務に出てきた職員が多数いたことは、東日本大震災時や熊本地震でも報告されている。大規模災害時に、どのように施設運営するかは、それぞれの施設の方針に関わっているとと言っても過言ではない。多くの施設が緊急連絡網を作成しているが、大規模災害時には緊急連絡網すら稼働しないことが多い。当然、勤務表通りにいかないことは承知しておかないといけないことである。その対策として、正規の勤務表とは別の緊急用勤務表の作成や緊急時のための応援要員を普段から確保しておく方法も考えられるが、職員の休日の拘束や慢性的な人材不足により、現実的には難しい。緊急対応期に、いかに少ない人数で効率的に業務をまわす方法を考えた方が得策であり、施設オリジナルの方法を生み出していくことが必要不可欠であるといえる。

現在の我が国の救援体制は、大変優れており、多くの職能団体が災害地域に人材を派遣している。それでも、そうした人材が派遣されるまでにも、やはり災害発生からタイムラグがあり、多くの施設に行き渡るまでには時間を要す。いずれにしても緊急対応期は、その施設の力での運営に頼らないといけないのが現状である。

2. 避難訓練

多くの福祉施設は、このような大規模災害だけでなく、火災や水害に備えて、どこの施設も防災訓練は実施している。東日本大震災、熊本地震後は、防災マニュアル作成には力をいれ、防災対策準備を行っている。災害は、予期せぬときに起こるのが現実で、マニュアル通りにいかないことが多い。そのため普段からの避難訓練は、現実的内容を想定して実施することが望ましく、具体的な実践訓練が必要であるといえる。一般的に施設で実施する防災訓練は、日勤帯で職員の人数が整っている時に行うことが多い。しかし、現実的訓練というならば、人数が少ない時間帯や夜間帯などを想定して具体的に実施することも効果的といえる。さらに、施設外に避難誘導するだけでなく、施設から避難場所まで実際に移動する時間を計測するなど、現実的な訓練でないと効果は期待できず、緊急時に誰が誰をどのような方法で移動するかなど、細かく具体的計画方法の策定でないと効果は発揮しないものとする。加えて、施設だけで訓練を行うより

も地域住民などと連携して一緒に避難訓練を行う方法もより効果的であるといえる。

秋田県の特別養護老人ホームが、他県での災害を教訓に避難訓練を重ね、2017年の豪雨災害時、難を逃れたことがニュースで取りあげられた。これは、この高齢者施設が普段から避難場所となる小学校と具体的な連携を行っていたことと、避難経路の確認や利用者を本当に移動させる実践的な避難訓練を行っていたことが大きい。約20人の職員が何度も往復し、寝たきりを含む70人の利用者を1km先の小学校の避難場所まで誘導できたことは、やはり実践的な訓練の効果であると言える。⁽⁶⁾ さらに他の災害を教訓に、早めの判断も的確に出来たことが功をそうしたといえる。多くの場合、介護度の高い利用者や障害者などを避難場所まで、誘導することに困難が有する。そのため避難が無駄になることも想定されるのだから躊躇することは、十分考えられ、広い施設に留まっていたほうがよいのではと考えることが多くあり、これが福祉施設の大きな課題であるといえる。避難方法として岩手県立大学狩野徹教授によると、東日本大震災時の高齢者福祉施設の検証で、災害発生時の避難経路は、2方向以上の経路確保が有効であることを講演会のなかで述べている。⁽⁷⁾ 直ちに緊急避難が必要になった時、介護が必要な対象者は動きがスローなために、避難がスムーズに行かないことや、パニックを起こした場合には経路が滞ることが想定され、2方向の対応が有効であることが理解される。たとえ、避難したことが徒労と終わったとしても、早めの対応が望まれることを十分認識すべきことであり、施設全体で考えていく課題である。

3. 地域で施設が根ざすために

東日本大震災時も課題となった、避難所が避難所として機能しない問題は、熊本地震発生時も同じくで、避難所と事前指定されていた施設においても、支援する側(職員)の人材不足や建物の状況、救援物資の状況などにより、受け入れが出来ない施設もあった。避難する側の地域の住民にとってみれば、どこが避難所でどこが福祉避難所であるかの認識は難しく、救助を求めたい住民たちが灯りの点いてある広いホールを持つ福祉施設の建物へ避難してきた事例はいくつもある。当然、避難所と指定されていない限りは、地域住民を受け入れることは義務ではないため、受け入れを断ることは問題とならないは

ずである。しかし、救助を求めてきた地域住民にとってみれば、広いホールがあるのなら、そこで休ませて欲しいと思うのは当たり前の人間の心理である。地域被災者の受け入れを施設がどうするかも大きな課題であり、その状況によっては災害終息後の地域との繋がりが難しい現状へと変化することもある。

東日本大震災時、岩手県立大学では災害直後、大学内の灯りを点したところ、やはり多くの地域住民が避難に訪れ、学内の安全な場所を開放した。同じように熊本地震においても、福祉避難所と指定されていない熊本市中心地にある熊本学園大学が地域の人たちや障害者の受け入れをしたことは、新聞やニュースなどで話題にあがった。⁽¹⁾ 福祉のスペシャリストを養成する社会福祉学部があったことも、もちろん大きいことだが、大学の自分たちの持てる力を最大限に発揮して地域に貢献したことに尽きる。まさに人が人を支援する原動力が動いた効果だと言える。大規模災害発生時の緊急対応期は、福祉施設自体の稼働もままならない現状へと陥る。その現状に、さらに地域住民の受け入れを求められる可能性も十分考慮しながら、防災対策を考えることが地域に根ざす施設作りのために必要であるといえる。

忘れてはいけないのが、その地域に災害が発生すると地域住民だけでなく、その地域に住む職員も被災者であることである。それでも利用者支援を実践することが最善と求められ、福祉施設職員としての使命感で、職員自身もギリギリの心理状況のなかで支援を続けるのである。外部からの救援者が来ても、やはり当事者である職員たちが現場を守ることに変わりはなく、多大なる力があることは間違いないことである。災害終息後も、その地域に根ざした施設として生き残っていくことも重要であり、施設を稼働させるための外部からの救援者の存在はもちろん大きいですが、何より一番の支援者は、施設の身近な地域住民でもあることを忘れてはいけない。日常よりの地域との共助が必要であり、地域に開かれた施設作りをしておくことが重要であるといえる。緊急時こそ、同じ地域、同じ訛音での利用者支援ほど安心する材料はなく、施設にとっての一番の理解者ともなり得る存在である。平常時から開かれた施設作り、地域との連携が、災害を乗り切る大きな切り札となり得るといえる。施設が地域に根ざす関わりこそが困難を解決する1つの方法

へと繋がり、地域との協働こそが大規模災害を乗り越える鍵になることを忘れてはいけない。

今後も現場の原動力を後押しできるように研究を重ね、災害福祉に貢献できるよう努力していきたい。

VI. 結 言

今回、この研究成果をまとめるまでに、実に2年という歳月が懸かった。計画当初は、熊本県内の協力を頂ける大学にも承諾を得て調査を行う予定であった。しかし、想像以上に現場の混乱や災害終息までの道程は厳しく、質問紙の回収には至らなかった。被災後の福祉現場職員の疲労は計り知れず、マスメディアの報道以上に、施設の現状は厳しく、被災し頑張り続けた職員の心情を考えた時に、これ以上は負荷をかけられないと考え、一旦は諦めた研究内容でもあった。

復興は被災からの再生であると言われるが、本当の復興までの長い道程を、改めて考えさせられ、厳しさを痛感した。しかし、平成29年6月に開催された日本福祉のまちづくり学会、中国四国支部総会時に、講演して頂いた当時の震災復興支援・住宅特別委員会委員長、岩手県立大学狩野徹教授からご助言を頂き、違った側面から災害時の福祉現場の課題を見つめることが出来たことは、災害福祉を考えるうえで、大きな前進となった。さらに、被災直後の熊本県内の各大学の先生方のご苦労や災害発生直後に話しを伺った介護職員の想いを、何とか形にしたいという気持ちは大きく、ようやくここまでたどり着いた。

生活が一瞬にして崩壊する大規模災害のような大きな災難は、自分たちが経験しないと、なかなか現実味を帯びないことは人間誰しも致し方ないことではある。しかし、先人からの智恵や自分たちが教訓として得たことを、理解しているものが次に繋げていくこと。それが災害に対する考え方の原点であるといえるのではないだろうか。

災害大国である我が国では、昨今の異常気象を考えた時に、どの地域においても災害が起きないとは断言することはできない。だからこそ、日頃からの防災や減災としての知識は重要である。大規模災害時、非常事態に陥るのは皆誰しも同じであるが、人が人を支援する福祉現場では、利用者はもちろんだが、支援する職員も同じ被災者であることを忘れてはいけない視点である。

(謝 辞)

本研究にあたり、協力して下さった皆様に心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

(文 献)

- (1) 熊本学園大学「平成28年熊本地震大学避難所 障がい者を受け入れた熊本学園大学避難所運営の記録」2017 熊本日日新聞
- (2) 中村太造「熊本地震 老健施設7日間の奮闘記」2016 株式会社インプレスR&D
- (3) 鈴木俊文・立花明彦「災害時の介護施設が巻き込まれる5つの変化」2014 みらい
- (4) 山田滋「現場から生まれた介護福祉施設の災害対策ハンドブック」2012 中法法規
- (5) 西尾祐吾・大塚保信・古川隆司「災害福祉とは何か 生活支援対策の構築に向けて」2011 ミネルヴァ書房
- (6) 河北日報ONRAINNEWS秋田のニュース
http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201707/20170725_43002.html (閲覧日2018.7.26アクセス)
- (7) 狩野徹「災害の福祉的課題—福祉のまちづくりの視点から—」2017. 6. 24 日本福祉のまちづくり学会中国四国支部総会講演会発表資料
- (8) 狩野徹「災害派遣福祉チームについて」2015 第17巻1号 福祉のまちづくり研究

